

令和3年度練馬区普通会計決算概要

令和4年9月

企画部財政課

目 次

1 概要	1
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況(性質別)	5
4 歳出の状況(目的別)	7
5 財政指標	9
6 今後の財政負担	11

1 概 要

練馬区の令和3年度普通会計決算は、歳入総額 3,153 億 38 百万円、歳出総額 3,046 億 71 百万円で、令和2年度と比較して、歳入が 10.9%、歳出が 11.7%と、ともに減となった。

決算収支は、形式収支において 106 億 67 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差引いた実質収支についても 102 億 28 百万円の黒字となり、前年度より 17.6%の増となった。

また、単年度収支は 15 億 33 百万円の黒字、実質単年度収支については 14 億 33 百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和3年度の決算収支
-----	------------

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増()減	増減率
歳入総額(A)	315,337,828	354,023,547	38,685,719	10.9
歳出総額(B)	304,670,606	344,953,360	40,282,754	11.7
形式収支 (A) - (B) = (C)	10,667,222	9,070,187	1,597,035	17.6
翌年度に繰り越すべき財源(D)	439,228	374,995	64,233	17.1
実質収支 (C) - (D) = (E)	10,227,994	8,695,192	1,532,802	17.6
単年度収支(F)	1,532,802	2,956,032	1,423,230	
積立金(G)	34,279	50,936	16,657	32.7
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩し額(I)	3,000,000	4,639,000	1,639,000	35.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,432,919	1,632,032	199,113	

(注) 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還額
 - 財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828
伸び率	3.3	4.5	2.1	30.8	10.9
歳出総額 B	245,494,251	258,755,395	264,703,844	344,953,360	304,670,606
伸び率	3.7	5.4	2.3	30.3	11.7
形式収支 A - B = C	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,187	10,667,222
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	150,455	235,431	374,995	439,228
実質収支 C - D = E	8,122,172	6,119,922	5,739,160	8,695,192	10,227,994

2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

(1) 一般財源は、前年度比 98 億 91 百万円、5.7%の増となった。

歳入の 22.1%を占める特別区税は、5 億 25 百万円、0.8%の増となった。

利子割交付金は、14 百万円、7.1%の減となった。

配当割交付金は、3 億 62 百万円、38.0%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は、4 億 97 百万円、44.8%の増となった。

地方消費税交付金は、15 億 37 百万円、10.5%の増となった。

自動車税環境性能割交付金は、52 百万円、28.5%の増となった。

歳入の 28.9%を占める特別区財政調整交付金は、69 億 54 百万円、8.3%の増となった。

・ 普通交付金は、44 億 96 百万円、5.6%の増となった。これは基準財政収入額が 17 億円、2.2%の減となり、基準財政需要額が 27 億 97 百万円、1.8%の増となったことによる。

・ 特別交付金は、24 億 58 百万円、71.8%の増となった。

(2) 特定財源は、前年度比 485 億 77 百万円、26.7%の減となった。

分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(2 億 47 百万円増)等の増により、2 億 53 百万円、23.9%の増となった。

使用料は、保育所使用料(1 億 22 百万円増)等の増により、2 億 51 百万円、7.2%の増となった。また手数料は、廃棄物処理手数料(8 百万円増)等の増がある一方、住民基本台帳事務手数料(11 百万円減)等の減により、3 百万円、0.3%の減となった。

国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金(74 億 32 百万円増)、予防接種費負担金(39 億 88 百万円皆増)および予防接種費補助金(34 億 60 百万円増)等の増がある一方、特別定額給付金給付事業費(740 億 10 百万円皆減)等の減により、510 億円、39.0%の減となった。

都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(17 億円減)等の減により、2 億 50 百万円、0.9%の減となった。

繰入金は、医療環境整備基金繰入金(8 億 49 百万円増)等の増がある一方、財政調整基金繰入金(16 億 39 百万円減)等の減により、9 億 15 百万円、16.8%の減となった。

繰越金は、繰越明許費(98 百万円増)、事故繰越(41 百万円増)および純繰越金(14 億 76 百万円増)の増により、16 億 16 百万円、52.0%の増となった。

諸収入は、特別区競馬組合分配金(1 億円増)および資源売却収入(95 百万円)等の増がある一方、土地開発公社貸付金返還金(2 億 99 百万円減)等の減により、38 百万円、1.3%の減となった。

特別区債は、大泉西中学校校舎等改築(6 億 1 百万円皆減)、関町北小学校校舎等改築(4 億 79 百万円減)および北保健相談所移転改築(4 億 17 百万円皆減)等の減がある一方、順天堂練馬病院整備(22 億 50 百万円皆増)および練馬光が丘病院整備(13 億 81 百万円増)等の増により、18 億 41 百万円、41.9%の増となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 9.1 ポイント増加して 57.8%、特定財源の割合は、前年度より 9.1 ポイント減少して 42.2%となった。

第2表	歳入内訳
-----	------

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	315,337,828	100.0	354,023,547	100.0	38,685,719	10.9
一般財源	182,274,384	57.8	172,383,227	48.7	9,891,157	5.7
特別区税	69,804,162	22.1	69,278,731	19.6	525,431	0.8
うち特別区民税	65,699,702	20.8	65,369,250	18.5	330,452	0.5
地方譲与税	1,068,686	0.3	1,050,291	0.3	18,395	1.8
利子割交付金	183,247	0.1	197,200	0.1	13,953	7.1
配当割交付金	1,315,414	0.4	953,405	0.3	362,009	38.0
株式等譲渡所得割交付金	1,607,159	0.5	1,109,667	0.3	497,492	44.8
地方消費税交付金	16,209,955	5.1	14,673,245	4.1	1,536,710	10.5
自動車取得税交付金	3	0.0	88	0.0	85	96.6
自動車税環境性能割交付金	235,302	0.1	183,126	0.1	52,176	28.5
地方特例交付金	569,058	0.2	608,873	0.2	39,815	6.5
特別区財政調整交付金	91,212,189	28.9	84,257,745	23.8	6,954,444	8.3
普通交付金	85,328,271	27.1	80,831,907	22.8	4,496,364	5.6
特別交付金	5,883,918	1.9	3,425,838	1.0	2,458,080	71.8
交通安全対策特別交付金	69,209	0.0	70,856	0.0	1,647	2.3
特定財源	133,063,444	42.2	181,640,320	51.3	48,576,876	26.7
分担金及び負担金	1,310,270	0.4	1,057,750	0.3	252,520	23.9
使用料	3,721,658	1.2	3,470,188	1.0	251,470	7.2
手数料	909,311	0.3	912,068	0.3	2,757	0.3
国庫支出金	79,645,053	25.3	130,645,603	36.9	51,000,550	39.0
都支出金	28,752,084	9.1	29,002,184	8.2	250,100	0.9
財産収入	352,248	0.1	440,554	0.1	88,306	20.0
寄付金	109,371	0.0	352,504	0.1	243,133	69.0
繰入金	4,535,675	1.4	5,450,379	1.5	914,704	16.8
繰越金	4,720,187	1.5	3,104,591	0.9	1,615,596	52.0
諸収入	2,775,587	0.9	2,813,199	0.8	37,612	1.3
特別区債	6,232,000	2.0	4,391,300	1.2	1,840,700	41.9

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、180億50百万円、11.9%の増となり、歳出総額に占める割合は55.9%となった。
人件費は、職員給(4億33百万円減)および委員等報酬(1億66百万円減)等の減により、7億64百万円、1.7%の減となったが、構成比は前年度を1.5ポイント上回る14.4%となった。
扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金(73億60百万円増)、非課税世帯臨時特別給付金(66億53百万円皆増)および私立保育所運営経費(12億5百万円増)等の増により、161億52百万円、15.7%の増となり、構成比は前年度を9.2ポイント上回る39.1%となった。
公債費は、利子(19百万円減)の減がある一方、元金(24億31百万円増)および減債基金相当分(2億50百万円増)の増により、26億62百万円、57.3%の増となり、構成比は前年度を1.1ポイント上回る2.4%となった。
- (2) 投資的経費は、学校施設整備費(中学校)(12億93百万円減)等の減がある一方、病院整備費補助金(44億89百万円増)等の増により、14億77百万円、5.6%の増となり、歳出総額に占める割合は9.2%となった。
- (3) その他の経費は、598億10百万円、36.0%の減となり、歳出総額に占める割合は34.9%となった。
物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種等委託料(26億83百万円皆増)および新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等業務委託料(26億88百万円増)等の増により、97億12百万円、21.0%の増となった。
補助費等は、私立保育所開設後経費補助(1億36百万円増)等の増がある一方、特別定額給付金(740億10百万円皆減)等の減により、727億85百万円、78.9%の減となった。
積立金は、みどりを育む基金積立金(70百万円減)等の減がある一方、施設整備基金積立金(10億16百万円増)等の増により、8億41百万円、176.6%の増となった。
貸付金は、土地開発公社貸付金(9億94百万円増)等の増により、9億95百万円、48.2%の増となった。
繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金(6億円減)等の減がある一方、用地取得基金繰出金(23億76百万円皆増)等の増により、18億19百万円、8.2%の増となった。

第3表

性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	304,670,606	100.0	344,953,360	100.0	40,282,754	11.7
義務的経費	170,356,490	55.9	152,306,596	44.2	18,049,894	11.9
人件費	43,889,055	14.4	44,653,162	12.9	764,107	1.7
うち職員給	28,236,402	9.3	28,669,436	8.3	433,034	1.5
扶助費	119,155,794	39.1	103,003,926	29.9	16,151,868	15.7
公債費	7,311,641	2.4	4,649,508	1.3	2,662,133	57.3
投資的経費	27,929,355	9.2	26,452,053	7.7	1,477,302	5.6
普通建設事業費	27,929,355	9.2	26,452,053	7.7	1,477,302	5.6
うち用地取得費	2,633,030	0.9	2,040,179	0.6	592,851	29.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	106,384,761	34.9	166,194,711	48.2	59,809,950	36.0
物件費	55,885,301	18.3	46,173,767	13.4	9,711,534	21.0
維持補修費	2,598,676	0.9	2,990,163	0.9	391,487	13.1
補助費等	19,521,794	6.4	92,306,443	26.8	72,784,649	78.9
積立金	1,316,767	0.4	476,076	0.1	840,691	176.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	3,062,071	1.0	2,066,863	0.6	995,208	48.2
繰出金	24,000,152	7.9	22,181,399	6.4	1,818,753	8.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、衛生費、総務費、土木費となった。また、この5費目の歳出合計は2,910億32百万円となり、構成比全体の95.5%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 民生費は、子育て世帯臨時特別給付金(73億60百万円増)、非課税世帯臨時特別給付金(66億53百万円皆増)および私立保育所運営経費(12億5百万円増)等の増により、189億83百万円、11.9%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設整備費(小学校)(9億14百万円増)等の増がある一方、学校施設整備費(中学校)(11億40百万円減)および幼稚園給付費(1億81百万円減)等の減により、10億19百万円、2.7%の減となった。
- (3) 衛生費は、病院整備費補助金(44億89百万円増)、新型コロナウイルスワクチン接種等委託料(26億83百万円皆増)および新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等業務委託料(26億88百万円増)等の増により、119億43百万円、53.8%の増となった。
- (4) 総務費は、施設整備基金積立金(10億16百万円増)等の増がある一方、特別定額給付金経費(744億15百万円皆減)等の減により、717億77百万円、75.6%の減となった。
- (5) 土木費は、自転車駐車場整備費(4億10百万円減)等の減がある一方、土地開発公社貸付金(9億94百万円増)および公園新設改修費(8億4百万円増)等の増により、1億31百万円、0.7%の増となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

(一 般 会 計)	(普 通 会 計)
議会費	議会費
総務費	総務費・消防費
区民費	総務費・民生費
産業経済費	労働費・農林水産費・商工費
地域文化費	総務費・教育費
保健福祉費	民生費・衛生費
環境費	衛生費・土木費
都市整備費	土木費・消防費
土木費	総務費・土木費
教育費	教育費
こども家庭費	民生費
公債費	公債費
諸支出金	総務費・土木費・公債費

第4表

目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	304,670,606	100.0	344,953,360	100.0	40,282,754	11.7
議会費	962,129	0.3	992,757	0.3	30,628	3.1
総務費	23,224,148	7.6	95,000,946	27.5	71,776,798	75.6
民生費	178,421,572	58.6	159,438,626	46.2	18,982,946	11.9
衛生費	34,132,030	11.2	22,188,621	6.4	11,943,409	53.8
労働費	681,727	0.2	589,418	0.2	92,309	15.7
農林水産費	1,247,565	0.4	1,277,149	0.4	29,584	2.3
商工費	2,593,732	0.9	3,501,126	1.0	907,394	25.9
土木費	18,461,303	6.1	18,330,355	5.3	130,948	0.7
消防費	841,701	0.3	1,163,612	0.3	321,911	27.7
教育費	36,792,765	12.1	37,811,913	11.0	1,019,148	2.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,311,934	2.4	4,658,837	1.4	2,653,097	56.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

5 財政指標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 5.9%で、前年度から 0.8 ポイントの増となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 84.8%で、前年度から 1.1 ポイントの減となった。これは、分子が公債費等の増加により 42 億 96 百万円の増となったが、財政調整交付金等の増加により分母が 74 億 54 百万円の増となったことによる。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 3.7%で、前年度から 1.2 ポイント増となった。

これは、分母である一般財源等が 105 億 32 百万円増加したが、分子である公債費充当一般財源が 26 億 62 百万円増加したことによる。

注：標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和 3 年度の練馬区の標準財政規模は、1,722 億 3 百万円である。

第5表

財政指標の推移

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	2.9	3.7	4.4	5.0	3.7	3.3	5.1	5.9
経常収支比率	86.1	82.1	84.9	85.0	84.3	83.1	85.9	84.8
うち人件費	24.6	22.8	23.6	23.0	22.8	22.4	23.8	22.4
公債費負担比率	3.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7	2.5	3.7

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。
 ・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
 一般的には、70～80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの目安となる。

6 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

令和2年度末で、488億49百万円であった地方債現在高は、令和3年度末において19億円、3.9%増の507億50百万円となった。これは、69億28百万円の元金償還を行った一方、練馬光が丘病院整備19億83百万円、順天堂練馬病院整備22億50百万円、貫井保育園大規模改修1億45百万円等、新たに62億32百万円の起債を行ったこと等による。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和3年度末において392億63百万円であり、対前年度比6億92百万円、1.7%の減となった。

(3) 積立基金現在高

令和2年度末で920億19百万円であった積立基金現在高は、財政調整基金43億84百万円、施設整備基金10億42百万円、区営住宅整備基金1億19百万円、みどりを育む基金1億4百万円等を積み立てた一方、財政調整基金30億円、医療環境整備基金14億46百万円、福祉基金13百万円等を取崩した結果、令和3年度末では、4.1%増の958億22百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、58億10百万円となり、前年度と比較して80.7%、25億95百万円の減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

		令和3年度	令和2年度	増()減	増減率
地方債現在高	A	50,749,789	48,849,474	1,900,315	3.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	39,262,694	39,954,885	692,191	1.7
A + B		90,012,483	88,804,359	1,208,124	1.4
積立基金現在高	C	95,822,192	92,019,284	3,802,908	4.1
今後の財政負担	A + B - C	5,809,709	3,214,925	2,594,784	80.7
標準財政規模	D	172,203,176	169,566,390	2,636,786	
$(A + B) / D \times 100$		52.3	52.4	-	-
$C / D \times 100$		55.6	54.3	-	-
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100		3.4	1.9	-	-

(参考)

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模に占める 今後の財政負担の割合	16.3	9.5	1.6	0.4	1.5	6.2	1.9	3.4